

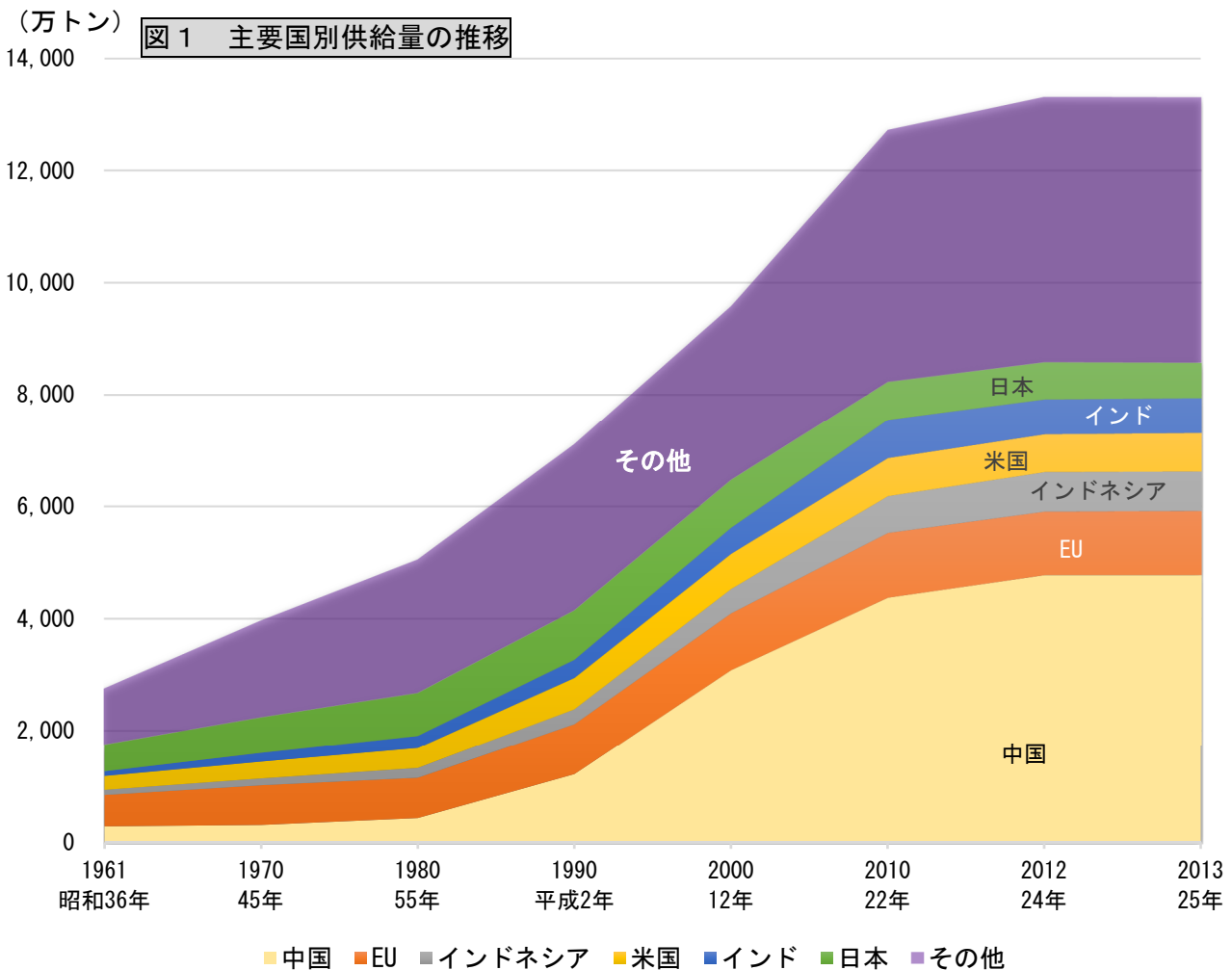
第3章 水産業をとりまく情勢

1 世界的情勢

我が国では「魚離れ」が指摘されているが、世界では魚の消費量が増加し続けている。世界の1人当たりの食用水産物の消費量は、過去半世紀で2倍以上に増加し、そのペースは衰えを見せていない。

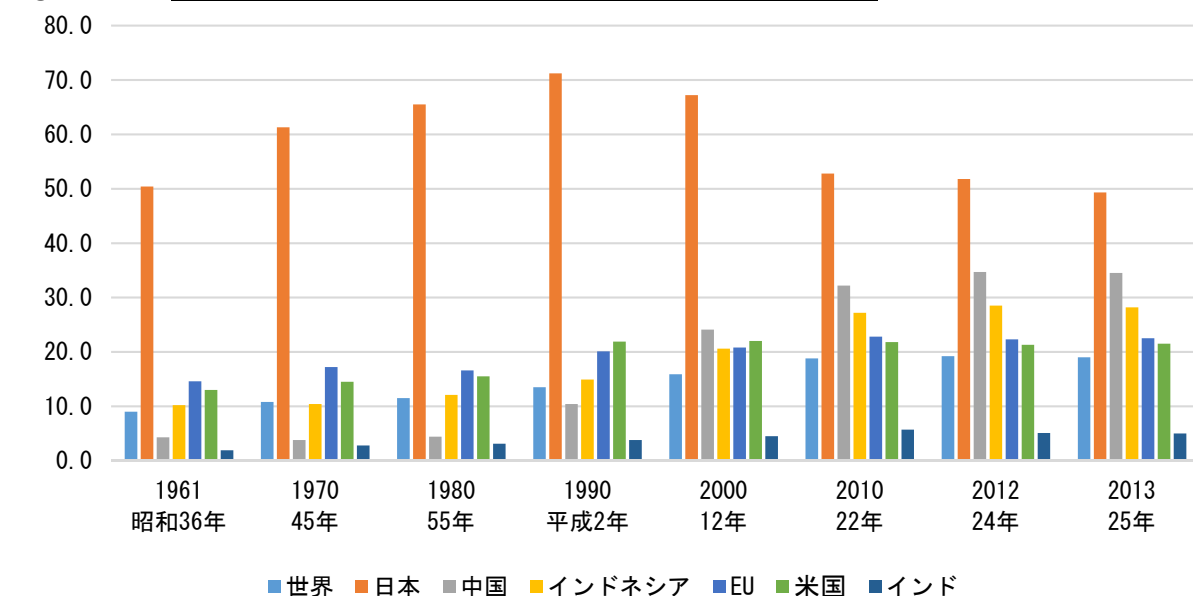
FAO（国際連合食糧農業機関）は、水産物の消費量増加の要因として、輸送技術の発達による食品流通の国際化や都市人口の増加を背景とした、スーパーマーケット等での食品輸入の増加などを挙げている。

この結果、経済発展の進む振興国や途上国では芋類等の伝統的主食からたんぱく質を多く含む肉、魚等へと食生活の移行が進み、さらに健康志向の高まりも水産物消費の後押しとなり、魚介類は、世界の動物性たんぱく質供給量の16%を担う重要な食料資源となっている。（図1・2）



資料：FAO「Food Balance Sheet」（日本以外の国）及び農林水産省「食料需給表」（日本）

図2 国民1人1年当たりの食用魚介類消費量の推移

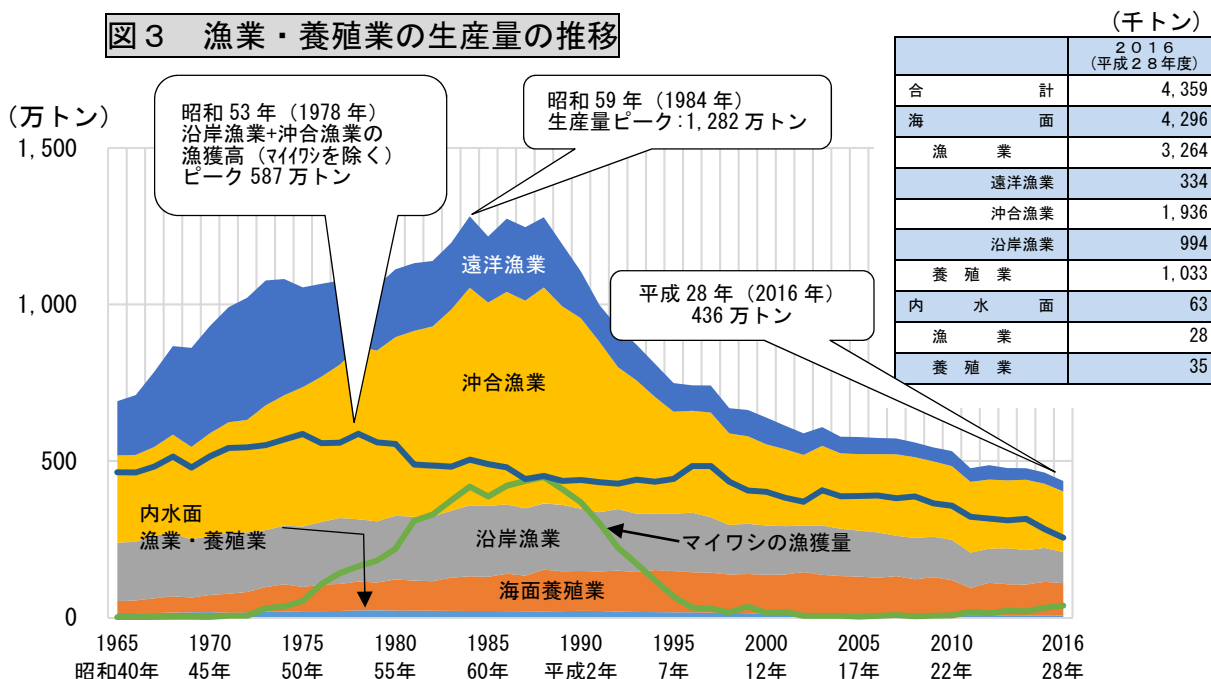


資料：FAO「Food Balance Sheet」（日本以外の国）及び農林水産省「食料需給表」（日本）
引用：水産白書

2 日本の情勢

我が国の漁業・養殖業生産量は、昭和59年（1984年）をピークに平成7年（1995年）頃にかけて急速に減少し、その後は緩やかな減少傾向が続いている。昭和59年（1984年）以降の急速な減少は、沖合漁業のうち、まき網漁業によるマイワシの漁獲量が減少したためであり、これは海洋環境の変動の影響を受けて資源量が減少したことが主な要因と考えられる。

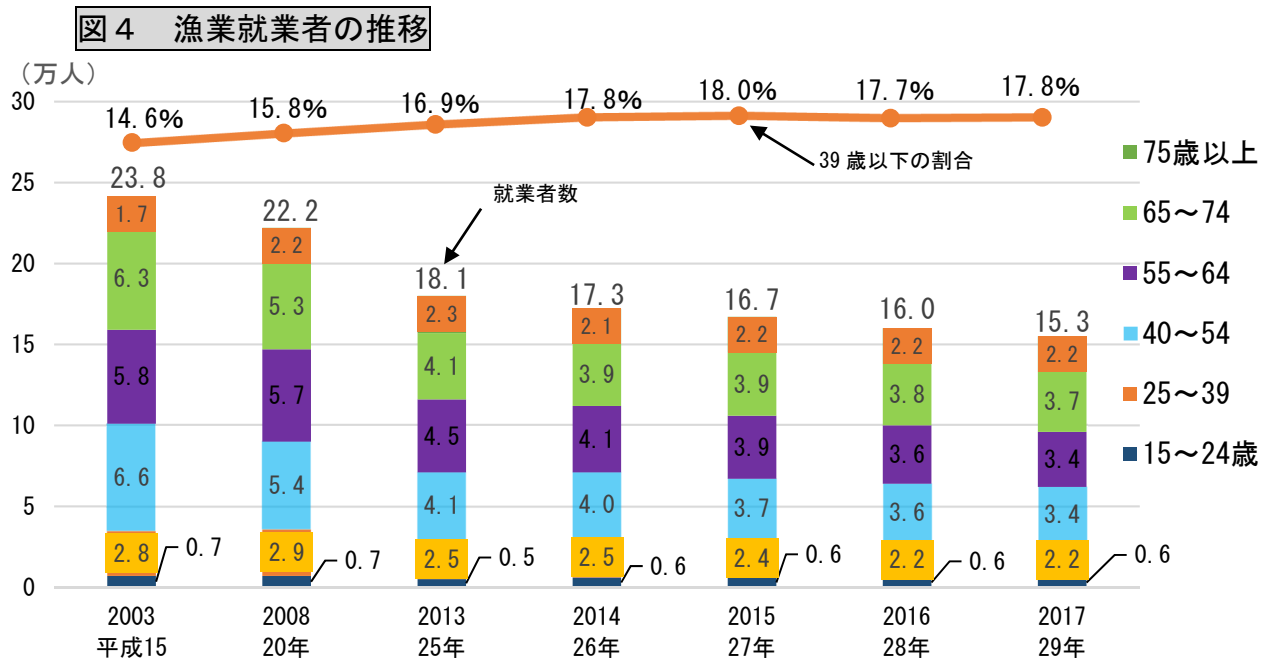
図3 漁業・養殖業の生産量の推移



資料：水産白書

また、漁業就業者は一貫して減少傾向にあり、平成29年（2018年）には前年から4%減少して15万3,490人となった。

漁業就業者の総数が減少する中で、平成21年（2009年）以降全国の新規漁業就業者はおおむね横ばいで推移しているが、新規漁業就業者は39歳以下が7割を占めていることもあり、就業者全体に占める39歳以下の漁業就業者の割合は、近年横ばい傾向にある。（図4）



資料：漁業センサス、漁業就業者動向調査報告書

注：「漁業就業者」とは、満15歳以上で過去1年間に漁業の海上作業30日以上従事した者

平成30年（2018年）に、水産庁が進めてきた水産政策の改革が閣議決定された。この水産政策の改革は、水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化を両立させ、漁業者の所得向上と年齢バランスのとれた漁業就業構造を確立することを目指すもので、以下のような施策を掲げている。

- 1 新たな資源管理システムの構築
- 2 漁業者の所得向上に資する流通構造の改革
- 3 生産性の向上に資する漁業許可制度の見直し
- 4 養殖・沿岸漁業の発展に資する海面利用制度の見直し
- 5 水産政策の方向性に合わせた漁協制度の見直し
- 6 漁村の活性化と国境監視機能を始めとする多面的機能の発揮

また、平成30年（2018年）12月に、科学的な漁業管理の拡大、遊休漁場や新規漁場などへの民間参入の促進をねらいとした改正漁業法が成立し、今後も各種の施策に対する法整備が行われていく。

3 日立市の水産業の概況

日立市沿岸の地先海域は、東及び東北東に流れる黒潮勢力と沿岸を南下する親潮勢力の混合海域で、春は暖流、夏から秋にかけて寒流が卓越する好漁場となっている。長い海岸線には、日高、会瀬、水木、久慈の4つの漁港と漁業の用に供されている川尻、河原子の2つの港湾が点在し（図5）、そこで営まれる漁業形態は、船曳網漁業、小型底曳網漁業や刺網漁業を主体に、茨城県で唯一の定置網漁業や採貝・採藻などの沿岸漁業が中心となっている。

図5 日立市内漁港・港湾の区分と位置図

区分	名称	所在地	種類	管理者
漁港	日高漁港	日立市田尻町	第1種	日立市
	会瀬漁港	日立市会瀬町		
	水木漁港	日立市水木町		
	久慈漁港	日立市久慈町	第3種	
港湾	川尻港	日立市川尻町	地方港湾	茨城県
	河原子港	日立市河原子町		

